

〈研究ノート〉

食料自給率概念の再検討

岩 崎 徹

目 次

はじめに —— 問題提起 ——

1. 食料自給率概念の多様な意味

- 1) 「農業白書」に表される自給率概念
- 2) 地域農業, 地域農政レベルの使い方
- 3) 「人間と自然の循環」としての食料自給論

2. 食料自給率とは何か

- 1) 食料自給率計算上の問題点
- 2) 食糧自給か, 食料自給か, 食品自給か

3. 食料自給率問題を扱う視点

むすびにかえて —— 今後の課題 ——

はじめに —— 問題提起 ——

今日, 日本の農業政策や国際農業交渉に関する議論の際, 必ずと言ってよいほど, 食料自給率* の数値が問題となる。今や, 食料自給率の水準が国内農業の「発展度」, あるいは, 農業保護水準をはかるメルクマールになってきた感がある。農政上も新政策（「新しい食料・農業・農村政策の方向」1992 年）の策定時には自給率目標を掲げるか否かが議論の焦点になったし, 「食料・農業・農村基本法」（1999 年成立）, では「食料・農業・農村基本計画」（以下「基本計画」）をたて食料自給率目標を掲げることが決められた。この法案を基に 2000 年には「基本計画」が策定され, 2005 年にはその見直し作業（以下「基本計画見直し」）が行われた。

*「食料」とは, 商品化された「食べ物」の意である。本稿で明らかにするように, 単なる「商品である食料」なら, （一国の産業政策上の問題を除いては）はじめから自給率など問題にする必要はない。ここでは, 商品化されない（または商品化してはならない）人間存在にとって必要な「食べ物」=「人間の糧」（本質概念）を問題にするからである。その意味では, 「食糧」の用語がより適切なのであるが, 「食糧」には「基礎的な食料である穀物」という意味もある。したがって, 「食糧」=穀物とは区別された幅広い概念として「食料」を使用する, という説明は一応成り立つ。しかし, もともと商品化されえないものを, 商品化された物に置き換え数値化するという矛盾を, この用語自体が孕んでいるのである。だが, 他の用語が

なく、農水省やマスコミだけでなく研究論文でもこの用語が一般的なので、本稿でも仕方なく「食料自給率」という用語を使用する。

しかし、農政上、食料自給率が問題になっているとはいえ、一般の国民にとって食料自給率の認識は日常的にはそれほどないとみてよい¹⁾。それは、輸入農産物を前提とした「豊か」で「安定した」食生活（「食と農の分離」）の反映と見てよいだろう²⁾。

逆に、農政上、学問上、社会運動上の限られた範囲とはいえ、かくも頻繁に、食料自給率問題が取り上げられるのは日本だけの現象なのではないだろうか。もちろん、国連食糧農業機関（FAO）などでも、世界各国の食料（穀物）自給率の統計は存在するが、これは、あくまで統計計算上のことに過ぎない。

実は、食料自給率の概念・用語は曖昧であり、自給率計算方法には多くの問題を孕んでいる。しかし、曖昧な概念・用語であるが故に、独自のニュアンスをもって受け取られ、日本では「一人歩き」してきた感がある。特に、農業関係者は、即時的に食料自給率の低下を問題にする危機意識の下で、「食料自給率向上」を農業保護、農業支援の旗印にしてきた。

本稿の課題は、多様な、そして曖昧な、食料自給率概念を整理、検討し、食料自給率計算上の問題点を指摘する。さらに、食料自給率概念の曖昧さが、農業関係者の日本農業・経済を捕らえる視野を狭くしてきた問題性を明らかにすることにある。

1. 食料自給率概念の多様な意味

まず、食料自給率の概念について検討してみよう。食料自給率の意味することは多義的で問題にする論者によって意味する内容、ニュアンスは異なっていた。それを同一の用語・概念で表そうとしてきたことに問題があった。多義的でニュアンスの異なるものとして以下のようなものがある。その意味内容は多くは重なるものもあるが、あえて区別すると以下ようになる。

- ①「農業白書」の数値に表される自給率概念
- ②地域農業、地域農政レベルの使い方
- ③国土・地域資源の有効活用あるいは環境論からの自給論
- ④生命・医療概念、あるいは思想・哲学からの自給論
- ⑤農家の自給あるいは生活視点からの自給論

ある論者が「食料自給率向上」という時、①～⑤のどれかをイメージして、あるいはどれかを重点において論じている。例えば、山崎農業研究所『食料主権』³⁾では、「食料主権」を食料自給問題に置き換え、さまざまな論者が、さまざまな角度から論じているが、その自給論は①～⑤の区別をそれほど意識することなく説いている。

そこで、食料自給率概念の整理を行う必要がある。以下、①は1)節で、②は2)節で、③～⑤は3)節であわせて検討する。

1) 「農業白書」に表される自給率概念

農水省の統計として、「農業白書」（「食料・農業・農村白書」）の数値に表される自給率概念があ

る。これが、通常、一国の食料自給率として論じられ、あるいは農業交渉または農政目標として使われ、さらには、この概念・数値を前提に②～⑤の自給論が展開されてきた。

しかし、この概念・数値の問題点の第一は、「商品化された食料」という量（重量、供給熱量、金額）で計算されていることである。「量」が問題なのであるから、食料の「質」、食料の中味は問わない。

のちに述べる③～⑤（あるいは②）の概念・理念で食料自給を主張する論者は、明らかに食料生産や生活の「質」、すなわち、農業形態や食料消費・生活のあり方を問題にしており、①（あるいは②）の計算方法に示される内容とは異なる。それを同一の概念で議論していたことに無理があったのである⁴⁾。

さらに、次章で詳しく述べるが、食料自給率は基本的に、国内生産量／国内消費量で計算されている。この数値は、食料のトータルな生産とトータルな消費の比率ではあっても、厳密には、国民が国内生産物をどれだけ消費したのかを表す数値ではない。

第二に、①の概念は基本的には国家概念である。しかし、多くの論者は、国家 (state) 概念と国民 (nation) 概念を区別することなく、「食料自給率の向上」を説いてきた。

食料安全保障論なら間違いなく state 概念であり、国防概念である（したがってこの問題の取り扱いには総務省あるいは防衛省管轄でよい）。食料安全保障なら、戦時あるいは危機管理時の問題であり、国家の備蓄や「不測時」における食料調達が問題になる。われわれが問題にしているのは「平時」の農業・食料のあり方である。もっとも、恒常的な貿易赤字途上国にとっては、state の貿易収支上の問題が、安全保障上の問題、「食料主権」を侵される根拠のひとつとなる。この場合、state の問題が nation の問題に転嫁される、と理解しよう。

では、nation 概念としての食料自給だとうなるのであろうか。「食料主権」を謳ったヨハネスブルク宣言は、「食料主権」とは「人々がいかなるときも十分に健康な食物を得、天然資源にアクセスできる権利」（2002 年宣言、2004 年国連人権委員会採択）であるという。この場合の「人々」は、明らかに nation 概念であろう。「食料主権」に示される自給概念は、①の問題のように、すなわち state 概念として表現されているが、実質的には nation 概念であり、②～⑤の意味内容が含まれている。

食料自給率概念が日本では「一人歩き」をし、また、食料自給概念が nation 概念か state 概念か区別なく語られている背景には、日本という国家形態の独自性があるだろう。それは、日本には国家、国民、民族の「擬似同一性」があるからである。世界の多くの国家と民族の関係は複雑である。他民族国家、多国家に分散している民族、分裂国家、国家をもたない民族、等々である。これに対して、日本は「一民族一国家 (one nation, one state) 的性格」（「擬似単一民族的國家」）をもつ稀な国家なのである⁵⁾。多くの日本人にとって、「日本」という響きは日本国家、日本民族、日本国民とほぼ同一の概念であって、それぞれの区別はない。

以上のことと関連するが、日本ほど、日本全国・全階層で、ある程度の食生活・食文化の共通性をもつ国民国家は珍しいのではないだろうか。もちろん、食文化の地域性、「郷土料理」は確実に存在するのだが、食生活の「全国普遍性」は強まっている。また、日本人の食生活の階層・階級間差は近年まではあまりないとみてよい。「日本的食生活」概念が成り立つかどうかは疑問ではあるが、民族間の食生活の違いのある多民族国家、または、階級・階層間の食生活の違いが歴然としている

国家では、「〇〇的食生活」は成り立たないであろう。「和食」「洋食」「中華料理」ごとに、食料自給率を計算してみせる国民国家はほかにあるまい⁶⁾。

ともあれ、こういった日本の国家形態の独自性が、食料自給率問題をナショナルな問題に矮小化させ（一種のナショナリズム）、自給率概念の「一人歩き」を促す背景なのであろう。

2) 地域農業、地域農政レベルの使い方

食料自給率概念は、地域農業、地域農政のレベルでも使用されている。その使い方は、「地産地消」や「愛育」「食育」というスローガンとともに地方公共団体等でよく使用されている。この場合の地域自給概念も、「農業白書」に表される自給率概念とほぼ同じ使われ方と、「人間と自然の循環」としての地域自給論とがある。後者の使われ方は、次項で述べる。

近年、地域自給率という用語が生まれ、その計算結果がある。農水省「都道府県別の総合食料自給率」をブロック別に計算しなおしたブロック別自給率⁷⁾は、北海道 201%、東北 102%、関東 17%、中部 24%、北陸 60%、近畿 12%、中国 35%、四国 41%、九州 48%、沖縄 26%である。北海道と東北だけが100%を超え、他のブロックは100%以下である。この計算方式の概要は、

ブロック内食料生産量（供給熱量ベース）／ブロック人口×一人当たり食料消費量（供給熱量ベース）×100（%）

である。基本的には地域生産量／地域消費量であり、地域生産量の中に移出に振り向けた食料が入り、地域消費量の中には移入による食料が入る。

北海道は、多くの農産物を都府県に移出しながら、同時に府県からも多くの農産物を移入している地域である。移入より移出の方が圧倒的に多いから、自給率は201%になるのであるが、この数値の示すことは、厳密には、地域住民による地域内生産消費率ではない。次章でみる国家食料自給率と同じ問題を孕んでいるのである。

表1は、北海道農産物の道外出荷量であり、移出率はほとんどの品目で50%を超える。米、小麦、でん粉、てん菜といった北海道の主要農産物では7割を超えている。北海道は、しばしば「日本の

表1 北海道農産物の道外出荷量（2004年）

（単位：千t、千kl、万本、t、%）

	出荷量	うち道外出荷量	移出率
米	523	382	73.0
小麦	558	501	89.8
でん粉	242	202	83.5
てん菜糖	758	668	90.8
馬鈴しょ	913	459	50.3
野菜	1,508	921	61.1
生乳	3,821	476	12.5
飲用牛乳	477	258	54.1
花き(切花)	17,040	10,837	63.6

資料) 農水省、北海道農政部調べ

出典) 北海道農政部編「平成18年度北海道農業・農村統計表」

食料基地」といわれているが、実態は「都府県への移出基地」なのである。表出していないが、同じ2004年に、北海道は、米40.1%、野菜34.4%を都府県より移入している⁸⁾。つまり、米は生産量の73%を移出しながら消費量の40%を移入し、野菜は生産量の61%を移出しながら消費量の34%を移入しているのである。では、北海道は食料自給率の高い地域といえるのであろうか。

3) 「人間と自然の循環」としての食料自給論

「食料自給論の向上」を説く中には、大きくくくりとして「人間と自然の循環」論としてまとめられる論理がある。これらの自給論は、それぞれ意味内容は重なるが、あえて分ければ前述のような区分になる。本稿は、食料自給論そのものを論じるのが目的ではないので、これらの視点からの議論の論点のみを羅列するにとどめる。

(1) 国土・地域資源の有効活用あるいは環境論からの自給論

農業生産の国土・地域資源の有効活用や環境保全の視点からの自給論である。農業問題は、今日では環境問題でもある。農薬、化学肥料、ガソリン・重油の多投、機械化・装置化、水資源の乱用、土壌流出・土壌汚染等々に示される近代化農業は、地球環境に大きな負荷を与えた。また、輸入農産物の拡大は、輸出国にとっても輸入国にとっても環境問題の深化をもたらしている。輸入農産物は海外農地の利用を意味し、窒素の輸入となって輸入国の土壌を攪乱する。食料自給と循環農業が、国土保全、地球環境に必要な不可欠である。食物残渣、廃棄物の農業利用による循環、自給飼料の確保・確立、バイオエネルギーの利用といった、農業理論・技術もこの系列に入ろう。

(2) 生命・医療概念、あるいは思想・哲学からの自給論

(1)が農業生産、物質循環の自給論とすれば、(2)はどちらかというと生命・医療、あるいは人間存在の本質という思想・哲学からの自給論である。東洋医学・思想には、「医食同源」「身土不二」「一物全体」というものがあつた⁹⁾。大谷省三氏は、農業と生命の根源は本質に同根であるとする「食農同根」概念を提起した¹⁰⁾。一昔前には、韓国の農協には「身土不二」という看板が掲げられ、日本の教育では「食育」「愛育」がスローガンとなっている。いずれも、国内自給というより地域内自給が必要という概念である。

(3) 農家の自給あるいは生活視点からの自給論

今はあまり使用されていないが一昔前までは、日本の農業統計書では農家の自給率（生産物、生産手段）、つまり商品化率の反対概念としての農家自給率が頻繁に表示されていた。今日でも農家自給率は生産物の生産費調査で使用され、簿記・会計・統計上使われている。かつては、「遅れた商品化」という意味合いで農家自給率が使用されていたが、今日では新たな運動として、農村文化の確立、自給的、農的生活あるいは積極的な農村社会の物質循環、生活循環という意味合いで使用されることが多くなった。自給飼料・生産手段の自給という意味では(1)(2)と重なる。

(1)(2)(3)とも、自給率という「量」概念ではなく、農業や生活のあり方を問う自給の「質」を求める概念である。

表 2 食用水産物の自給率の推移

(単位：%)

		1965 年	1975 年	1985 年	1995 年	2000 年	2005 年
主要品目の自給率	米	95	110	107	103	(100)95	(100)95
	小麦	28	4	14	7	11	14
	豆類	25	9	8	5	7	7
	野菜	100	99	95	85	82	79
	果実	90	84	77	49	44	41
	肉類	90	77	81	57	52	54
	鶏卵	100	97	98	96	95	94
	牛乳・乳製品	86	81	85	72	68	68
	魚介類	100	99	93	57	53	50
	砂糖類	31	15	33	31	29	34
供給熱量総合食料自給率		73	54	53	43	40	40
主食用穀物自給率		80	69	69	65	60	61
参考 穀物自給率		62	40	31	30	28	28
参考 生産額自給率		86	83	82	75	74	69

資料) 農水省「食料需給表」

注) () 内の数値は主食用自給率である。

2. 食料自給率とは何か

1) 食料自給率計算上の問題点

表 2 は、平成 19 年 (2007 年) 度「食料・農業・農村白書参考表」に載った「食用農産物の自給率の推移」である。「農業白書」の自給率一覧に載る項目は年度によって異なる。「基本計画見直し」では、生産額ベース自給率が目標値に加えられたので、この表では、生産額自給率を参考として載せている。また、表 3 は「基本計画見直し」の食料自給率の目標値をまとめたものである。

いずれも、典拠は農水省「食料需給表」である。ここは自給率の中味や計画・政策そのものを分析することが目的ではないので、計算上の問題点のみを指摘する。

以下は、「食料需給表」「農業白書」による自給率計算方法である。国内消費仕向量は、国内生産量＋輸入量－輸出量－在庫の増減量、によって求められる。

各自給率の算出は次式による。

① 品目別自給率 (重量ベースの自給率)

個々の品目についての自給割合を示すもので、重量の比率で計算される。

個々の品目ごとの国内生産量／個々の品目ごとの国内消費仕向量×100 (%)

ただし、米については、国産米の在庫取り崩し量を国産供給量に加えた数量で自給率を算出している。

② 穀物自給率 (重量ベースの自給率)

基礎的な食料である穀物(米、麦類、とうもろこし、こうりゃん、その他の雑穀で食用だけでな

表3 基本計画による自給率目標

(単位：％)

	1997 (平成9) 年	2003 (平成15) 年	2115 (平成27) 年
	前計画基準年	新計画基準年	目標
供給熱量ベースの総合食料自給率	41	40	45
生産額ベースの総合食料自給率	71	70	76
主食用穀物自給率	62	60	63
飼料用を含む穀物全体の自給率	28	27	30
飼料自給率	25	24	35

資料) 農水省「食料・農業・農村計画」2005年

く飼料用も含む)という分類に着目してその自給割合を示すもので、重量の比率で計算される。

穀物の国内生産量／穀物の国内消費仕向量×100 (％)

③ 主食用穀物自給率 (重量ベースの自給率)

穀物のうち米及び麦類 (飼料用を除く) の自給割合を示すもので、重量の比率で計算される。

主食用穀物の国内生産量／主食用穀物の国内消費仕向量×100 (％)

④ 供給熱量総合食料自給率 (カロリーベースの自給率)

最も基礎的な栄養であるエネルギーに着目して自給全体についての総合的な自給割合を示すもので、カロリーベースの比率で計算される。なお、畜産物は国内産の飼料で生産された部分のみを国内供給熱量として計上している。

国民1人1日当たり国産供給熱量／国民1人1日当たり供給熱量量×100 (％)

⑤ 生産額自給率 (生産額ベースの自給率)

総合的な自給割合を示すもので、生産額の比率で計算される。

国内生産の生産額／国内消費の生産額×100 (％)

ここで注目すべきは、日本では、供給熱量ベースの自給率が畜産の飼料の国内自給率が低いと低くなり、金額ベース自給率が価格の高い農産物は国内生産をし、穀物など重量が重く価格の低い農産物の輸入が多くなるので、自給率は高く表示されていることである。

さて、以上の表2、表3で示される食料自給率の計算上の問題点は、以下のようである。

第一の問題点。

食料自給率の計算は、品目別、穀物、供給熱量総合ごとの項目による違い、重量ベース、カロリーベース、生産額ベースといった計算ベースによる違いはあっても、基本的には、国内生産／国内消費である。国内生産の中には、輸出に振り向けた食料の数値が入り、国内消費の中には輸入による食料の数値が入る。つまり、この数値は、トータルな生産とトータルな消費の比率であり、厳密に、国内生産物を国民がどれだけ消費したのかを表す数値ではない。国内生産量の中に輸出食料が入るのであるから、計算上は輸出が増えれば自給率は上がることになる。また、輸出は国民の食料消費状況と関係なく (たとえ飢餓輸出や食料を満足に消費できない人口がいたとしても)、自給率は高い計算となる。今日の農政は、「攻めの農政」として日本産農産物の海外売り込みをはかろうとし、農業マスコミも輸出農産物を話題にするようになった。それは、農業グローバル化による国

内農業の矛盾を外に向けさせるとともに、自給率数値上のマジックが隠されているからであろう。東アジアのニューリッチ層向けの輸出は、農産物の単価も高いので生産額ベース自給率はさらに高く表示されよう。このような計算方法では、本来的な意味での「自給率」を示す指標としては不備である。

「基本計画見直し」で「食料自給率は、国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賄えているかを示す指標である」¹¹⁾と述べているが、このような計算方法では、「国内の農業生産でどの程度賄えているかを示す指標」とはならない。

第二の問題点。

自給率は、農産物貿易依存度（輸入依存度）とは別に計算される。

表4は、諸外国の食料自給率を供給熱量ベースでみたものである。主要先進国に比べての日本（と韓国）の食料自給率の低さを表す、または、ヨーロッパ諸国の農業国民・国家的性格を示す資料としてよく使用される。問題は、フランス、アメリカの自給率が100%を超えていることである（表出していないがオーストラリアの自給率は230%）。両国とも輸出国なので、前述の計算方法だと、当然100%を超える。だが、自給率100%を超えるということはどういうことなのであろうか。前述のように、それは自国の消費量以上の食料が生産されているということを示すだけであり、厳密には「国家の自給度」まして「国民の自給度」などではなく、「自給」概念を離れた単なる計算上の数値であることを示している。

表5は、主要国の農産物貿易額に、農林水産業産出額を加え、加工したものである。農産物貿易

表4 諸外国の食料自給率（供給熱量ベース）の推移

（単位：％）

	フランス	アメリカ	ドイツ	イギリス	スイス	韓国	日本
1970年	104	112	68	46	46	80	60
1980年	131	151	76	65	55	70	53
1990年	142	129	93	75	62	63	48
2000年	132	125	96	74	61	51	40
2002年	130	119	91	74	54	50	40

資料）農水省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheet」、韓国農村経済院研究所「食料需給表」等を基に農水省で試算。

表5 主要国の農産物貿易額

（単位：億ドル，％）

	輸入額	輸出額	純輸入額	熱量自給率	農林水産業 産出額	参考 輸入額／ 農林水産業産出額
日本	415	19	396	40	783	53.0
イギリス	414	212	202	74	160	258.8
ドイツ	508	392	116	91	228	221.9
中国	280	234	46	不明	2,506	11.2
アメリカ	599	639	▲40	119	1,580	37.9

資料）FAO「FAOSTAT」、中国農業部「農産品出口年度総値表」を基に農水省が作成したものを修正作成。

注1）中国は、貿易額に水産物を含む。

注2）貿易額は2004年、供給熱量自給率は2002年の数値である。

注3）農林水産業産出額の日本、中国、アメリカは2004年、イギリス、ドイツは1998年の数値である。

額と農林水産業産出額の違いがあり、しかも国によって統計年度が異なるという乱暴な表であり、あくまで参考として表示した。右欄参考の、輸入額／農林水産業産出額の比率を計算した項をみると、イギリスとドイツは農産物輸入額が農林水産業産出額を2倍以上上回っている。日本は農産物輸入額が多く、輸出額は少なく、純輸入額が多い(世界一位)とはいえ、輸入額は農業産出額の53%である。どちらの国が、輸入依存度の高い国なのであろうか。ところが、イギリスの自給率は74%、ドイツは91%であり、日本は40%なのである(カロリーベース)。日本の自給率は異常に低く問題なのであるが、国家形態の違いを吟味せず、比較することの問題性を指摘しておきたい。

自給率の国別比較をする場合など、日本と外国での国家・国民の性格の違いを考慮する必要がある。同じ先進国といっても、アメリカ、ヨーロッパと日本とは、国土面積、人口の大きさ、国境の性格、さらに国家形態、民族国家の性格、国内の階級・階層構成と食習慣の違いは異なる。この点は、第1章第1節の問題提起、食料自給はstate概念かnation概念かという問題と重なる。

第三の問題点。

自給率計算はトータルの「率」、従って基礎計算である「量」を問題とするのであるから、国内で生産された食料の「質」の問題、すなわち、どのような資材を使い、どのような農業形態で生産され、どのような販売経路を辿ったか、どのような「商品化」を行ったかは問わない。商品世界は、売れさえすれば相手を問うことも、商品の質を問うこともないからである。輸入農産物の危険性、すなわち、遺伝子組み換え、ポストハーベスト農薬、食肉汚染(BSE、O-157、ホルモン剤投入)、残留農薬や甘い検査体制はよく指摘される。国産食料の、輸入食料に比べての「安全・安心性」「透明性」が指摘されているし、そのとおりだと思う。しかしながら、日本の農産物や食料でも程度の差はあれ食品汚染の問題はあり、農薬、肥料、石油、添加物・鮮度保持剤の多投や「栄養価のない野菜」を問題にしなければならない。それと同時に、「食」の形態や「質」も問われている。残飯の多い資源浪費型食生活、あるいは食品産業やアグリビジネス主導型社会のままだでは、食生活、浪費型生活の矛盾、非循環型社会の問題は解決されない。

第四の問題点。

この点は、「食料自給率計算上の問題点」を扱うには、いささか複雑になるが、本来の食料自給率計算には欠かせない視点である。農業問題は、今日では資源・エネルギー問題でもあり、農業の環境保全機能を発揮させるシステム、農業の循環システムが必要である。

供給熱量ベース自給率の場合、畜産物の飼料自給率が勘案される。日本の畜産は、よく言われるように輸入飼料加工産業である。北海道の草地型酪農は「装置型」酪農ともいわれる。供給熱量自給率では、飼料自給率が勘案されても、他の生産財(肥料、生産資材、エネルギー)の自給は問題にならない。今日の日本農業は、石油資源(肥料、農薬、塩化ビニール、重油・軽油・ガソリン)の多投入型農業、外国依存型農業である。飼料の自給性が供給熱量として計算式に入るなら、エネルギーも自給率計算の中に入れる計算式があつてよい。今の農業形態のままで日本の農業生産を拡大することは、輸入飼料や輸入資源を大量に消費することに連なる。耕種農業を含め、資源・エネルギーの多投入状況をそのままにしておいて食料自給論は成り立たない。

2) 食糧自給か、食料自給か、食品自給か

農水省には、かつて「食糧庁」があり、「農業白書」も、以前は「食糧自給率」という用語を使っ

ていた。ところが、「食糧庁」はなくなり（食糧部）、「農業白書」も「食料自給率」という用語を使用するようになった。「食糧自給率」も「食料自給率」も項目や計算方法においての変化はない。さらに、「農業基本法」は「食料・農業・農村基本法」に変わり、食糧管理制度はなくなり、政府文書のなかに「食糧」の表示は小さくなった。たしかに、「食糧」は穀物を意味し、品目からみると「米、麦類、とうもろこし、こうりゃん、その他の雑穀」の総括概念である。穀物である食糧とは区別する概念として「食料」を使用するという理由は一応成り立つ。しかし、それだけなのだろうか。「食料、農業、農村基本法」では、農水省が「食品産業」（とりわけ外食産業）の「育成」についてあれこれ心配している。前述のように「食料自給率」は本質内容において「食糧自給率」とすべきものである。しかし、その場合の「食糧」は本質概念、抽象概念であって、実体概念ではない。したがって、数量化は困難なのではあるが…。

日本においては、「食糧自給率」が「食料自給率」に代わり、やがて「食品自給率」に代わろうとしている。「基本計画見直し（2005年）」では、それまで「基本計画（2000年）」にはなかった食料自給率の生産額ベースの目標を突然、追加した。「基本計画（2000年）」での目標は、あくまで供給熱量ベースであった。追加した理由は、「国民の健康の維持増進の上で重要な役割を果たす野菜・果実や…（供給熱量ベースでは低く算出されるので）畜産物の生産活動をより適切に反映する観点から…生産額ベースの総合食料自給率の目標も」必要であると説明している¹²⁾。しかし、生産額ベースの計算は、自給率を「高く表示させ」、輸出によって「向上させる」だけではない。この設定（見直し）の意図することは、明らかに「食料自給率」の「食品自給率」への転化であろう。食料自給の本来の性格からますます離れることになる。

3. 食料自給率問題を扱う視点

さて、本稿の第1章では、食料自給率概念には多様な意味と混乱があるのでそれらを整理し、第2章では食料自給率計算上の問題点を明らかにした。

いかなる統計でも、数値自体は単なる「量的関係」を表すものであって、実態の「質的關係」を表してはいない。特に、社会科学の統計数値は、統計上の制約・限界もあって、現実の動きの「概況」や「傾向」を表す指標に過ぎない。したがって、統計を使用して社会科学上の実態を分析する時は慎重を要する。

食料自給率の概念や数値も同様なのであろう。統計上の約束事を確認し、その「制約」「限界」を知っていれば何も問題にすることはしないのかも知れない。しかし、「食料自給」という言葉のもつ文字どおりの意味と、通常、使用されている食料自給率概念とではかなりのギャップがある。「はしがき」で、農水省で公表される食料自給率概念が「一人歩き」し、独自のニュアンスをもって受け取られてきたことを指摘した。「一人歩き」は誤解や混乱や弊害を生む。ここでは、食料自給率概念が「一人歩き」していることの問題性を二点ほど指摘するにとどめる。

第一に、食料自給率目標についてである。

農業関係者や消費者・市民団体が「自給率向上」を叫ぶのは、農業グローバリズムにより「日本農業の空洞化」がおり、農民・農村が疲弊し、それを打開するためには、国境措置、農業保護が

不可欠であり、農業経営・農家経済を守り発展させ、農村地域の活性化を図ることができると思うからである。「食料自給率の向上」が、即時的に国内農業市場の維持・拡大を促すと考えられているからである。しかしながら、本稿でみたように、農業関係者の願望・要求と「基本計画の目標」とでは、内容上のギャップがあるにも係わらず、「自給率の向上」という一点において奇妙に一致するのである。しかし、食料自給が必要なのは nation のためなのか、state のためなのかの区別をしなくては、日本農業のあり方を展望できない。また、自給率計算の数字マジックに踊らされているようでは、「攻めの農政」を内在的に批判できない。さらに、「人間と自然の循環」すなわち、農業形態や食料消費・生活あり方、エネルギー自給の問題を視野にしてこそ、本来の食料自給論は成り立つ。

第二に、食料自給率の問題は、単なる「国内問題」ではない。

農業関係者や消費者・市民団体が、日本の食料自給率問題にする時は、「自給率の低さ」にのみ目が奪われ、「国内問題」としてナショナリズム的に反応させる傾向を指摘したい。「日本の自給率の低さ」を、いわば被害者意識的に捕え、そのことがいかに輸出途上国とりわけ東南アジア諸国の自然と人間の破壊の上に成り立っているかに思いが浮かばない。日本資本主義は、工業製品の暴力的輸出と農林水産物・資源の略奪的輸入によってなりたっている。その反映が「食料自給率の低さ」なのである。自給率の低さの原因は、日本の政策や外国からの「圧力」にもあるのではあるが、より本質的には、日本資本主義の体質にある。日本の貿易構造、したがって日本人の食生活が世界の自然を破壊しているという問題意識があつて、食料自給論の視野は広がる。筆者もかつて「食料自給率考」というコラムで以下のように記したことがある。「食糧自給の問題は、経済・政治・生活の全構造の問題であつて単なる農業問題ではない。日本の低い食糧自給率を問題にする人は多いが、経済力にまかせて世界の農林水産物や原燃料の多くを買い漁っていることに関しては、あまり関心が向いていないように思われる」¹³⁾。本来の自給率向上を願うなら、今よりも質素な(食)生活、しかし、真の豊かな生活を求めることが必要になると思われるのである。

むすびにかえて——今後の課題——

本稿のタイトルは「食料自給率概念の再検討」である。本稿の直接の目的は、「概念の検討」であつて「内容の分析」、すなわち、食料自給率の低下原因を分析することや農業・食料あり方を展望することではない。しかし、「概念」の研究は、「内容」の発展があつてはじめて達成されるのは、いかなる研究テーマにおいても同様である。その意味で本稿は、「概念」も「内容」も未完成な「研究ノート」ないし「研究スケッチ」に過ぎない。本稿の中でのキーワードである「食糧」「食料」「食品」の概念を区分して、それぞれの概念を規定し直すことは果たしてはいない。食料自給率概念と計算方法の問題性を指摘はしたが、この概念をどう再定義したらよいのか、または食料自給率計算はどのようにすべきか等々の問題は解決してはいない。さらに、日本の「食料自給率研究」を十分フォローしていないし、諸外国での食料自給概念の使われ方、農産物輸入依存と国民の消費実態等々も調査していない。nation と state の関係の理論分析もこれからである。したがって、「研究途上」のこの研究を公表するのはおこがましいのであるが、「食料自給率概念の再検討」という問題提起は、おそらく学界で初めてのことと思われる。

残された多くの課題は、後日果したい。

注

- 1) 内閣府「食料の供給に関する特別世論調査」(2006 年 11 月調査, 全国 20 歳以上 3,000 人対象, 回収率 57.2%) で「我が国の食料自給率が 40% であることについて」の回答は, 「低い」(47.0%), 「どちらかという低い」(23.1%), 「妥当な数値である」(11.8%), 「どちらかという高い」(3.6%), 「高い」(2.0%), 「わからない」(12.6%) となっている。同じ設問で, 2000 年 7 月調査結果は「低い」(32.9%), 「どちらかという低い」(19.9%), 「妥当な数値である」(19.8%), 「どちらかという高い」(6.9%), 「高い」(3.9%), 「わからない」(16.6%) となっている。日本の消費者が食料自給率の低さに問題を感じ, その危機感が年々高まっていることを示している。その他の政府アンケートでも, ほぼ同様の結果である。岩崎ゼミでも何回か同種のアンケートを試みたが, その結果も「日本農業に理解を示す健全な消費者」の姿が浮かび上がってくる。農業関係者や研究者は, この種のアンケート結果をもって日本農業の展望を語ることが多々ある。しかし, 私は, その結論には慎重な分析が必要であると考え。この種のアンケートでは, 「本音」と「建前」が違う, または「普段の考え」と「実際の消費行動」は異なる場合が多く, さらに, 無難な「正解回答」(自分の考えではなく, 設問者の意図を読み取り回答) が多いからである。岩崎 徹「消費者意識の矛盾と日本の農業問題」『農林統計』統談, 1994 年 4 月号)
- 2) 岩崎 徹「低い食料自給率と『豊かな食生活』——『食農分離』から『食農同根』へ——」『日本の科学者』1997 年 11 月参照。
- 3) 山崎農業研究所編『食料主権』農山漁村文化協会, 2000 年
- 4) ただし, 「基本計画」では食料自給率を向上させる工程の中に②～⑤の概念に言及している。それなら, 同じ政府文書の中に論理として矛盾があるのである。
- 5) 「日本が単一民族国家である」という政治家の妄言を支持するわけではない。日本人も歴史的にみれば, 中国系民族, 朝鮮系民族, 北方系民族, 南方系民族, 先住民族との多民族の融合によって成り立ち, 戦後は在日韓国・朝鮮人, 帰化した外国人を含め日本国民は成り立っている。しかし, 日本国家の成立は 7 世紀と古く長い(江戸時代までは, 北海道, 沖縄は日本ではなかったとはいえ)。さらに, 「日本人」という意識が生まれたのは明治維新以降になってからである(網野善彦『「日本」とは何か』日本の歴史 00 講談社, 2000 年)。とはいえ, 歴史的・地理的・政治的条件の特殊性からの one nation, one state 的日本の特殊性を述べたに過ぎない。
- 6) 農水省ホームページ <http://www.maff.go.jp>
- 7) 国土交通省北海道局が, 農水省「都道府県別の食料自給率について」総務庁「国勢調査」をもとに作成(出典, 国土交通省北海道局「北海道の開発」2007 年)。
- 8) 北海道農政部編「北海道農業・農村統計表」, 資料の米は北海道農政事務所(道内卸売業者への売却実績のうち府県産米比率), 野菜は北海道農政部調べ(府県産の道内出回り率)である。
- 9) これら用語の系譜については, 山下惣一『身土不二の探求』(創森社, 1998 年) 参照。
- 10) 大谷省三『「食農同根」ということ——『経済の論理』から『生命の論理』へ——』『農業問題』農業問題研究会議編, 第 237 号, 1987 年
- 11) 農水省「食料・農業・農村基本計画」2005 年 3 月
- 12) 農水省 同上
- 13) 岩崎 徹「食料自給率考」(山崎農研『食料主権』農文協, 2000 年), 67 頁

本稿は 2006 年度札幌大学研究助成金による研究成果の一部である。